

(株)国際協力銀行(一般業務勘定)

http://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

- ・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等
- ・なお、株式会社国際協力銀行の業務のうち一般業務勘定は、海外における社会資本の整備に関する事業に係る特別業務以外の業務(一般業務)に係る勘定である。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
13,660	69,987

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	-	-	-
2.国への資金移転	△3,296	△1,705	+1,590
1~2 小計	△3,296	△1,705	+1,590
3.国からの出資金等の機会費用分	4,189	2,386	△1,803
1~3 小計	894	681	△213
4.欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	894	681	△213
分析期間(年)	28	27	△1

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	894	681	△213
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	4,189	2,365	△1,824
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△3,295	△1,684	+1,611
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△3,296	△1,705	+1,590
剰余金等の増減に伴う政策コスト	1	△37	△38
出資金等の機会費用分	-	58	+58

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額
 補助金等: - 億円
 出資金等: 365 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	894	681	△213
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	894	1,170	+276
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	1,166	1,170	+4

29年度の政策コストは681億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から4億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 29年度新規融資分によるコスト増(△108億円)
- ・ 前年度予算及び財投計画の補正等によるコスト減(△181億円)
- ・ 貸倒償却の増加によるコスト増(+222億円)
- ・ 繰上償還の影響によるコスト増(△0億円)
- ・ その他の要因(新規融資分に係る事務費等)(+71億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 29年度政策コスト【再掲】	681
① 繰上償還	169
② 貸倒	6,464
③ その他(利ざや等)	△5,953

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	1,634(+953)
増減額のうち機会費用の増減額	+3,013
貸倒償却額+10%	1,332(+651)
増減額のうち機会費用の増減額	+378

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:株式会社国際協力銀行 一般業務勘定
- ② 試算の対象事業規模:平成27年度末出融資保証残高1兆2,420億円、平成28年度の出融資予定額は3兆405億円、平成29年度の出融資予定額は2兆3,100億円。
- ③ 分析期間:平成29年度から最長の債権が回収される平成55年度までの27年間。
- ④ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑤ 新規貸付分の貸付金利については、株式会社国際協力銀行の基準金利を適用している。
- ⑥ 繰上償還については、過去の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑦ 事務費については、29年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、30年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑧ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パルクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している(分析期間中の総償却額は6,480億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)。合計の貸倒償却率は下表のとおり。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	24	25	26	27	28	29	30~55
繰上償還率	0.90%	0.73%	1.71%	2.82%	1.01%	0.96%	各年度1.94%(注1)
貸倒償却率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	累計4.16%(注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 30年度期首残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

- ⑨ 平成27年度末におけるリスク管理債権の残高は2,548億円であり、貸付金残高に対するリスク管理債権比率は、1.88%となっている。

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

株式会社国際協力銀行法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、財政投融资特別会計及び一般会計から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

[国庫納付規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第31条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社国際協力銀行法施行令>

第6条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

1 一般業務(法第二十六条の二第一号に規定する一般業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第2項 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

1 一般業務に係る勘定 一般業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第7条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第8条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する剰余金の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第2項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

6. 特記事項など

株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 昭和25年～平成27年度の出融資保証承諾累計額:75兆1,417億円(うち融資68兆1,557億円、出資3,428億円)
- ・ 平成27年度出融資保証承諾実績:2兆3,974億円(うち融資2兆2,764億円、出資144億円)
- ・ 平成27年度出融資保証実行実績:2兆2,382億円(うち融資2兆614億円、出資425億円)
- ・ 平成27年度末出融資保証残高:16兆3,086億円(うち融資13兆6,490億円、出資1,949億円)
- ・ 平成29年度出融資計画額:2兆3,100億円(うち融資2兆2,100億円、出資1,000億円)

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化防止等の地球環境の保全並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- ・ 輸出金融: 国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラント等の輸出支援。
- ・ 輸入金融: 我が国にとって重要な資源及び航空機等の我が国への供給。
- ・ 投資金融: 資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- ・ 事業開発等金融: 地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援、金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ・ ブリッジローン: 国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- ・ 出資: 海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

<参考1>我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果

主要資源の国内需要のうち、平成27年度の融資(我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融)対象プロジェクトから供給される年間資源量は、原油 29.6百万バレルであった。(国際協力銀行調査、平成28年度実施)

<参考2>我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

(輸出金融の国内経済効果に関する調査)

平成26、27年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は5,847億円、このうち中堅・中小企業への発注額は657億円と推計される(承諾額合計5,475億円)。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約877人と推計される。(国際協力銀行調査、平成28年度実施)

(日本経済への波及効果に関する調査)

融資対象となる事業から期待される経済効果は、初期設備投資等に伴う投資需要効果と将来の生産活動に伴う将来生産効果などに大別される。このうち、平成27年度に承諾した輸出金融、投資金融、事業開発等金融の融資対象事業における投資(事業資金総額約1兆6,250億円、融資保証承諾額合計6,510億円)から発生する投資需要効果について、一次誘発分までを試算したところ、日本経済への波及効果は付加価値額で約6,809億円と推計される。また、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約4,744億円と推計される。(国際協力銀行調査、平成28年度実施)

(日本企業による対外資産獲得に関する調査)

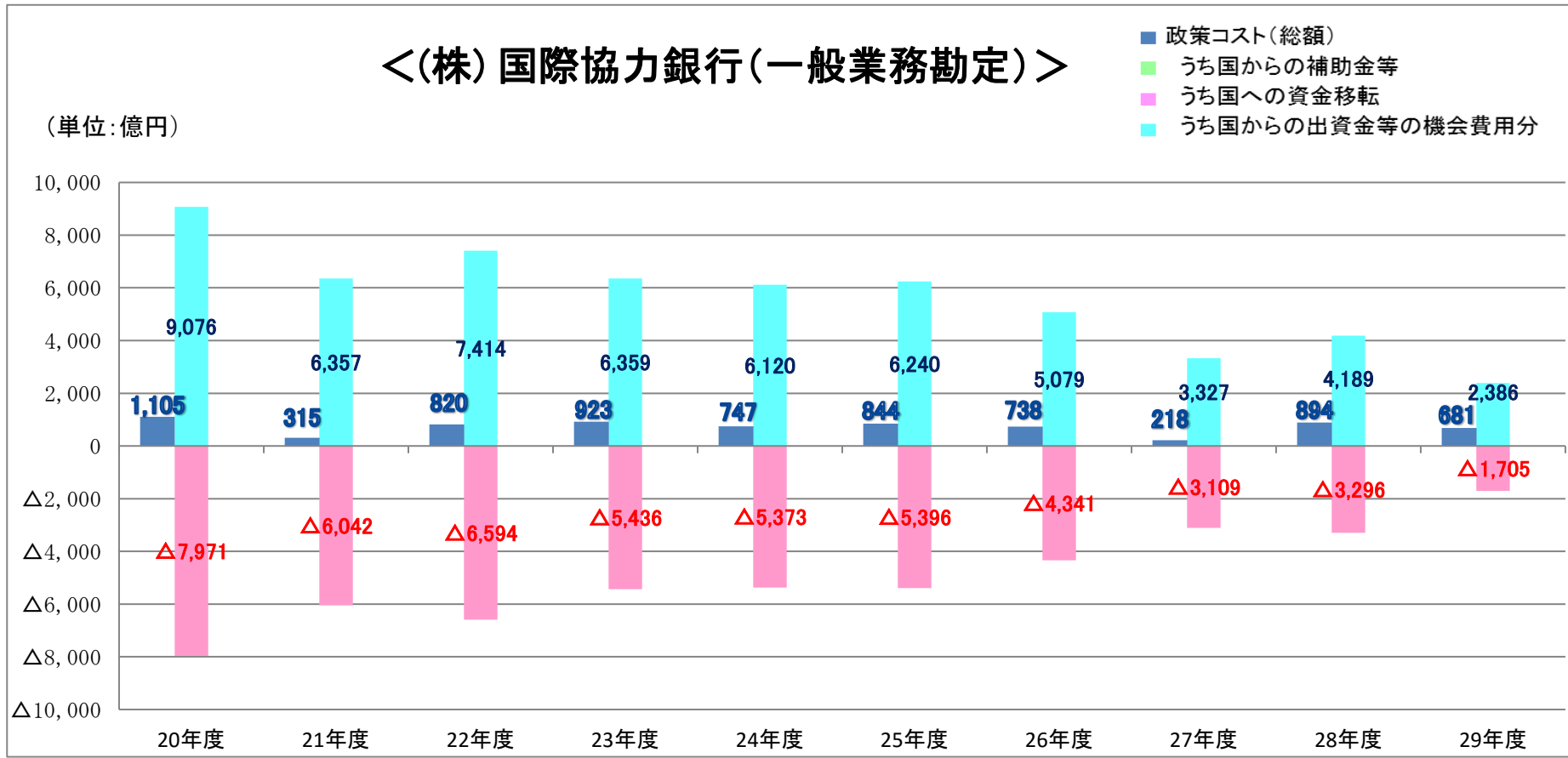
平成27年度に実施した投資金融の融資対象事業を通じて、日本企業が海外で獲得した資産額は約3兆8,504億円と試算される。(国際協力銀行調査、平成28年度実施)

<参考3>地球環境の保全に関する効果

平成27年度に実施した地球環境保全業務(GREEN)等のJ-MRV(注)適用案件(融資保証承諾額合計523億円)の対象事業の融資保証期間に亘る温室効果ガス削減量の推計値は合計で604万トン(CO2換算)であった(国際協力銀行調査、平成28年度実施)。

(注)「株式会社国際協力銀行の地球環境保全業務における温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証に係るガイドライン」(J-MRVガイドライン)に基づく温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証を総称した呼称。

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 政策コスト推計にあたり適用される金利等の前提条件は、各年度によって異なる。

(注2) 20年度は国際協力銀行国際金融等業務、21年度～23年度は株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務、24年度は株式会社国際協力銀行国際協力銀行業務、25年度～27年度は株式会社国際協力銀行にかかる政策コスト額である。

(ポイント)

- ・(株) 国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、資本金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	1,220,188	311,108	358,851	借入金	9,438,450	10,129,023	9,427,939
現金	0	0	0	借入金	9,438,450	10,129,023	9,427,939
預け金	1,220,188	311,108	358,851	社債	2,668,559	3,253,828	4,713,489
買現先勘定	-	535,428	311,718	その他負債	528,891	987,784	896,648
有価証券	236,602	332,425	432,425	未払費用	31,815	79,615	120,179
その他の証券	236,602	332,425	432,425	前受収益	57,888	65,572	54,323
貸出金	13,540,661	14,883,437	15,586,454	金融派生商品	375,364	778,834	658,390
証書貸付	13,540,661	14,883,437	15,586,454	金融商品等受入担保金	63,380	63,380	63,380
その他資産	256,189	291,955	361,436	リース債務	17	7	2
前払費用	522	522	522	その他の負債	426	375	375
未収収益	49,807	125,864	190,906	賞与引当金	516	507	539
金融派生商品	43,357	2,588	7,027	役員賞与引当金	6	7	9
金融商品等差入担保金	162,230	162,230	162,230	退職給付引当金	7,091	7,091	7,091
その他の資産	273	751	751	役員退職慰労引当金	39	15	12
有形固定資産	27,805	27,824	28,972	支払承諾	2,464,704	2,420,925	2,494,954
建物	2,883	2,698	2,546	(負債合計)	15,108,255	16,799,179	17,540,679
土地	24,427	24,312	24,312	資本金	1,391,000	1,480,500	1,517,000
リース資産	14	5	0	利益剰余金	972,140	824,854	837,304
建設仮勘定	34	57	-	利益準備金	929,368	800,754	812,804
その他の有形固定資産	447	752	2,113	その他利益剰余金	42,772	24,100	24,500
無形固定資産	2,737	3,340	3,361	繰越利益剰余金	42,772	24,100	24,500
ソフトウェア	2,737	3,340	3,361	株主資本合計	2,363,140	2,305,354	2,354,304
支払承諾見返	2,464,704	2,420,925	2,494,954	その他有価証券評価差額金	4,304	1,371	1,371
貸倒引当金	△ 168,263	△ 203,597	△ 215,799	繰延ヘッジ損益	104,923	△ 503,060	△ 533,984
				評価・換算差額等合計	109,227	△ 501,689	△ 532,613
				(純資産合計)	2,472,367	1,803,666	1,821,692
資産合計	17,580,623	18,602,845	19,362,371	負債・純資産合計	17,580,623	18,602,845	19,362,371

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(注2) 「27年度末実績」は、株式会社国際協力銀行。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
経常収益	240,005	342,806	721,730
資金運用収益	213,807	317,979	707,768
貸出金利息	196,860	314,101	704,490
有価証券利息配当金	2,683	287	-
買現先利息	8	-	-
預け金利息	2,787	3,591	3,278
金利スワップ受入利息	11,250	-	-
その他の受入利息	220	0	-
役員取引等収益	22,092	24,686	13,875
その他の役員収益	22,092	24,686	13,875
その他業務収益	141	-	-
外国為替売買益	118	-	-
その他の業務収益	23	-	-
その他経常収益	3,966	141	88
償却債権取立益	0	0	-
株式等売却益	1,890	-	-
組合出資に係る持分損益	1,915	-	-
その他の経常収益	161	141	88
経常費用	197,277	318,698	697,223
資金調達費用	123,779	253,767	655,135
借入金利息	57,340	133,877	316,525
社債利息	66,429	59,490	133,655
金利スワップ支払利息	-	60,400	204,944
その他の支払利息	10	0	11
役員取引等費用	1,654	2,846	2,931
その他の役員費用	1,654	2,846	2,931
その他業務費用	1,310	6,006	4,567
外国為替売買損	-	2,779	-
社債発行費償却	730	2,826	3,949
金融派生商品費用	146	-	-
その他の業務費用	435	400	618
営業経費	17,632	20,744	22,388
その他経常費用	52,901	35,334	12,202
貸倒引当金繰入額	52,770	35,334	12,202
株式等売却損	131	-	-
経常利益	42,729	24,109	24,508
特別利益	43	75	-
固定資産処分益	43	75	-
特別損失	-	84	8
固定資産処分損	-	84	8
当期純利益	42,772	24,100	24,500

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(注2) 「27年度実績」は、株式会社国際協力銀行。